

# 大阪府大規模施設等協力金 募集要項

【大規模施設内のテナント事業者等】

令和3年6月17日

大阪府

※6月30日一部追加（22ページ）

# 目 次

<b><u>1. 趣旨、緊急事態措置期間、対象地域</u></b> .....	p1
<b><u>2. 支給対象事業者</u></b> .....	p2
(1) 定義（大規模施設内のテナント事業者等）	
(2) 施設と、支給対象事業者との関係	
(3) 休業等の「協力期間」の考え方	
(4) 協力金の支給対象外となる事業者	
<b><u>3. 支給額の計算方法</u></b> .....	p11
(1) 計算方法	
(2) 支給額の算定例	
<b><u>4. 申請手続き</u></b> .....	p13
(1) 1,000㎡超の集客施設（博物館等を除く）のテナント	
(2) 1,000㎡超の博物館等又はイベント関連施設のテナント	
(3) 申請期間、申請方法	
<b><u>5. その他</u></b> .....	p23
<b><u>6. 問い合わせ</u></b> .....	p26

# 1. 趣 旨

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人流抑制の観点から、緊急事態措置に伴う新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づく休業等の要請にご協力いただいた大規模施設及び当該施設のテナント事業者等を対象に、「大阪府大規模施設等協力金」を支給します。

## 緊急事態措置期間

令和3年4月25日から同年5月31日まで

※6月1日以降分の協力金については、別途ご案内します。

## 対象地域

大阪府全域

## 2. 支給対象事業者

### 大規模施設内のテナント事業者等

- ・休業要請又は無観客開催に応じた**大規模施設**内に、契約に基づき、施設の一部の区画を賃借し、又は分譲を受けて、自己の名義等で出店している等の要件を満たす店舗を運営する事業者

#### ➤ 大規模施設とは、

- ① 新型インフルエンザ等対策特別措置法施行令（以下「特措令」という。）第11条第1項各号の施設（博物館等を除く）のうち、多数の者が利用する施設
- ② 建築物の床面積が1,000m<sup>2</sup>を超える施設

### !!注意!!

- 大規模施設の運営事業者が休業又は無観客開催に応じた場合のみ、テナント事業者等は支給対象になります。  
(テナント事業者等が独自に休業している場合は支給対象になりません。)

# 施設と、支給対象事業者との関係

施設	要請内容	支給対象
<p><b>■ 1,000m<sup>2</sup>超の集客施設</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>映画館等</u>（映画館、プラネタリウム）</li> <li>・<u>商業施設</u>（大規模小売店、百貨店、ショッピングセンター等）</li> <li>・<u>運動・遊技施設</u>（スポーツジム、パチンコ屋、ゲームセンター等）</li> <li>・<u>遊興施設</u>（性風俗店、射的場、勝ち馬投票券販売所等）</li> <li>・<u>サービス業</u>（ペットショップ、スーパー銭湯、ネイルサロン等）</li> </ul>	休業	大規模施設 運営事業者 及び テナント事業者等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>博物館等</u>（博物館、美術館、水族館、動物園等）</li> </ul>	休業	テナント事業者等
<p><b>■ 1,000m<sup>2</sup>超のイベント関連施設</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>劇場等</u>（劇場、観覧場、演芸場）</li> <li>・<u>遊興施設</u>（ライブハウス）</li> <li>・<u>遊技施設</u>（テーマパーク、遊園地）</li> <li>・<u>集会・展示施設</u>（集会場、展示場、貸会議室等）</li> <li>・<u>運動施設</u>（ゴルフ場、陸上競技場、野球場等）</li> </ul>	無観客 開催	テナント事業者等  (休業が支給条件)

**【注意】1,000m<sup>2</sup>超の博物館等とイベント関連施設の運営事業者は、本協力金の対象外です。**

## ■ 1,000m<sup>2</sup>超の集客施設 ①

カテゴリー	対象		
映画館等	プラネタリウム	映画館	
商業施設 ※生活必需品 売場以外	卸売市場 (※)	コンビニエンスストア (※)	大規模小売店 (※)
	百貨店 (※)	スーパーマーケット (※)	ホームセンター (※)
	ショッピングセンター (地下街含む) (※)	靴屋	衣料品店
	寝具小売業	かばん・袋物小売業	雑貨屋
	文房具屋	本屋	自転車屋
	家電販売店	園芸用品店	鍵屋
	家具屋	建具小売業	畳小売業
	宗教用具小売業	金物・荒物小売業	陶磁器・ガラス器小売業
	楽器小売業	写真機・写真材料小売業	時計・眼鏡・光学機械小売業
	たばこ・喫煙具専門小売業	建築材料小売業	自動車(二輪自動車含む)販売店、カー用品店
	花屋	宝石類や金銀の販売店	古物商 (質屋を除く)
	金券ショップ	古本屋	おもちゃ屋、鉄道模型屋
	囲碁・将棋盤店	DVD/ビデオショップ・レンタル	アウトドア用品、スポーツグッズ店
	ゴルフショップ	土産物店	アイドルグッズ専門店
	美術品販売		

※施設の使用制限対象施設一覧 (令和3年5月12日から5月31日まで) 大阪府危機管理室ホームページより引用

## ■ 1,000m<sup>2</sup>超の集客施設 ②

カテゴリー	対象		
運動・遊技施設	体育館	スケート場	水泳場
	屋内テニス場	柔剣道場	ボウリング場
	スポーツジム	ホットヨガ、ヨガスタジオ	マーチャン店
	パチンコ屋	ゲームセンター	ビリヤード場
	囲碁・将棋所		
遊興施設 ※宿泊を目的とした利用が 相当程度見込まれない施設 に限る	性風俗店(ファッションヘルス、 デリヘル、個室付き浴場業、 SMクラブ等)	のぞき部屋	出会い系喫茶
	ストリップ劇場	テレフォンクラブ	アダルトショップ
	個室ビデオ店	射的場	勝ち馬投票券発売所
	場外馬(車・舟) 券場	インターネットカフェ(※)	漫画喫茶(※)
サービス業	ペットショップ	ペット美容室(トリミング)	住宅展示場
	旅行代理店(店舗)	ネイルサロン(保健所に届け 出ている理美容所は除く)	まつ毛エクステンション専門 店(ヘアカット等を行わない理 美容所)
	スーパー銭湯	サウナ	エステサロン(保健所に届け 出ている理美容所は除く)
	リラクゼーション	整体院(国家資格有資格 者が行うものは除く)	日焼けサロン
	脱毛サロン	タトゥースタジオ	占い
	写真屋・フォトスタジオ	展望室	
博物館等	博物館	美術館	科学館
	記念館	水族館	動物園
	植物園		

※施設の使用制限対象施設一覧(令和3年5月12日から5月31日まで) 大阪府危機管理室ホームページより引用

**【注意】1,000m<sup>2</sup>超の博物館等の運営事業者は、本協力金の対象外です。**

## ■ 1,000m<sup>2</sup>超のイベント関連施設

カテゴリー	対象		
劇場等	劇場	観覧場	演芸場
遊興施設	ライブハウス		
遊技施設	テーマパーク	遊園地	
集会・展示施設	集会場	公会堂	展示場
	貸会議室	文化会館	多目的ホール
運動施設	ゴルフ場・ゴルフ練習場	バッティング練習場	陸上競技場
	野球場	屋外テニス場	弓道場

※施設の使用制限対象施設一覧（令和3年5月12日から5月31日まで）大阪府危機管理室ホームページより引用

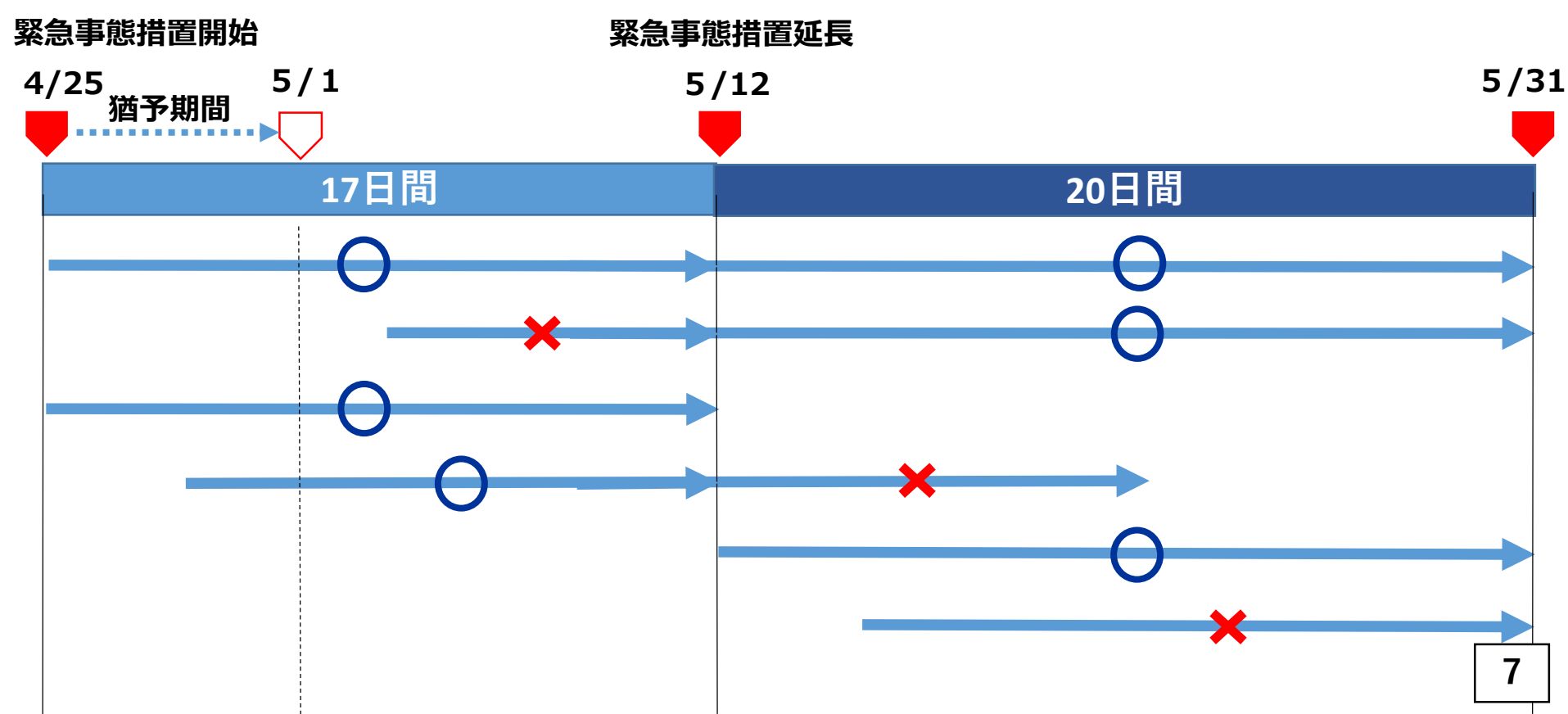
**【注意】1,000m<sup>2</sup>超のイベント関連施設の運営事業者は、本協力金の対象外です。**



## 「協力期間」の考え方

大阪府の休業要請等に応じて、「4月25日<sup>注)</sup>から5月11日まで」、「5月12日から5月31日まで」のそれぞれの全ての期間において、**全面的にご協力いただいた事業者が対象となります。**

注) 準備等にかかる期間を考慮し、5月1日から要請に応じた事業者までを対象とします。



## 本協力金の対象外となる事業者①

■ 本協力金は、国の交付金※を活用する事業であり、

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

- ・第5期 飲食店等に対する営業時間短縮等協力金（大阪府）
- ・コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金（経済産業省）
- ・月次支援金（経済産業省）
- ・ARTS for the future！コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業（文化庁）
- ・ポストコロナに向けた全国規模のスポーツイベント等の開催支援事業（スポーツ庁）

を受給した事業者を除きます。

■ また、国及び地方公共団体その他これに類する法人を除きます。

## 【参考】営業時間短縮等協力金の対象となる飲食店等への支給額

- 本協力金の支給額が営業時間短縮等協力金を上回る可能性があるのは、面積が300m<sup>2</sup>以上の店舗です。
- 300m<sup>2</sup>以上の店舗は、「店舗面積」と「売上高」より比較してください。

### 《営業時間短縮等協力金の支給額》

	1日当たりの売上高	1日当たりの協力金
中小企業等	10万円以下	4万円
	10万円超～25万円以下	4～10万円
	25万円超	10万円
大企業	—	上限20万円

## 本協力金の対象外となる事業者②

次のイからホまでのいずれかに該当する事業者は本協力金の支給対象となりません。

- イ 宗教上の組織又は団体
- ロ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第二号に規定する暴力団又は同条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）若しくは大阪府暴力団排除条例（平成二十二年大阪府条例第五十八号）第二条第四号に規定する暴力団密接関係者（以下「暴力団密接関係者」という。）
- ハ 従業員、職員又は使用人に暴力団員又は暴力団密接関係者がある者
- ニ 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から一年を経過しない者
- ホ 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）第四十九条に規定する排除措置命令又は同法第六十二条第一項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から一年を経過しない者

### 3. 支給額の計算方法

- 店舗等の休業面積100m<sup>2</sup>毎に2万円/日  
(100m<sup>2</sup>を1単位。単位未満切捨て。ただし、100m<sup>2</sup>未満の施設は一律2万円/日)

休業面積 X (m <sup>2</sup> )	一日当たりの支給額
X < 200	2万円
200 ≤ X < 300	4万円
300 ≤ X < 400	6万円
400 ≤ X < 500	8万円
500 ≤ X < 600	10万円

# 支給額の算定例（例：ショッピングセンター）

【休業期間】 令和3年4月25日～5月31日（37日間）


【面積】①建築物の床面積 10,000㎡  
 ②大規模施設/自己利用 5,200㎡（①10,000㎡－③3,900㎡－④900㎡）  
 ③テナント（3店舗） ア 2,200㎡、イ 500㎡、ウ 1,200㎡（計3,900㎡）  
 ④事務室、倉庫 900㎡（②不算入部分）



## ◆支給額算定

	<休業面積単位>	<単価>	<休業日数>	
・大規模施設運営事業者	5(=5,200㎡/1,000㎡)	20万円	37日	= 3,700万円
・テナント事業者ア	22(=2,200㎡/100㎡)	2万円	37日	= 1,628万円
・テナント事業者イ	5(=500㎡/100㎡)	2万円	37日	= 370万円
・テナント事業者ウ	12(=1,200㎡/100㎡)	2万円	37日	= 888万円

## 4. 申請手続き

- 申請手続きは、3つの方法（Ⅰ～Ⅲ）があります。
- 大規模施設の運営事業者が本協力金の支給対象となるか否か（3ページ参照）により異なります。

### ■ 1,000m<sup>2</sup>超の集客施設（博物館等を除く）のテナント 14ページ

#### Ⅰ. 大規模施設の運営事業者が一括申請される場合

（テナント事業者による申請は不要）

#### Ⅱ. テナント事業者等が自ら振込口座情報を申請される場合

（大規模施設運営事業者が申請するテナントリストに当該事業者の振込口座情報がない場合）

#### Ⅲ. テナント事業者等が自ら全ての情報を申請される場合

### ■ 1,000m<sup>2</sup>超の博物館等又はイベント関連施設のテナント 20ページ

#### Ⅲ. テナント事業者等が自ら全ての情報を申請される場合

## テナントリストの作成（大規模施設の運営事業者が作成）

- 休業要請に大規模施設が応じ、それに伴い施設内の店舗（テナント）を休業した場合は、対象となる各事業者に対し、休業した店舗面積等に応じて協力金を支給します。
- そのため、「大規模施設の運営事業者が管理運営する部分」と、「当該施設内の店舗を営むテナント事業者が運営する部分」とを、**重複なく整理**することが必要になります。

**大規模施設の運営事業者と協力して、  
必要書類（テナントリスト）を準備してください。**

### テナントリスト（入力情報）

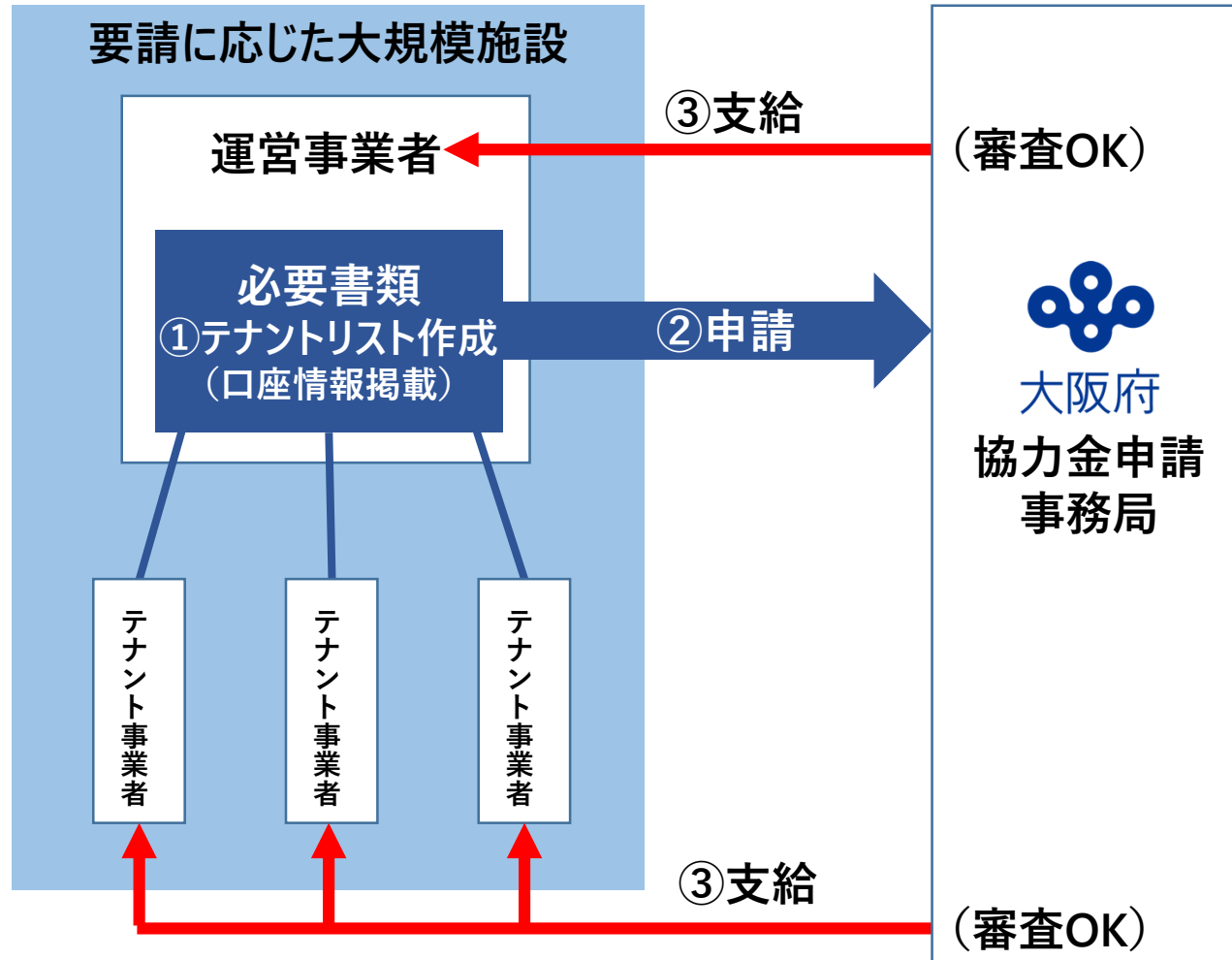
店舗（屋号）名／業種／代表者名／店舗電話番号／店舗面積／  
要請期間中の休業実態／通常の営業時間／**振込口座情報**

**大規模施設運営事業者が申請する際に、テナント事業者の振込口座情報も含めた全ての情報をテナントリストに入力して提出いただくことで、テナント事業者の申請は不要となります。**



# 申請手続き（イメージ）

## I. 大規模施設の運営事業者が一括申請される場合



## Ⅱ. テナント事業者等が自ら振込口座情報を申請される場合

(大規模施設運営事業者が申請するテナントリストに当該事業者の振込口座情報がない場合)

**大規模施設運営事業者の申請後、自ら申請していただきます。**

### 1. 「施設ID」の発行

- ・申請があった大規模施設の運営事業者に対し発行します。

### 2. 「施設ID」を活用したテナント事業者からの申請

- ・大規模施設の運営事業者から連絡を受けた「施設ID」を活用し、振込口座等の個別情報のみの入力ですぐに申請いただけます。

必要書類	説明・具体例
(1) 申請者（法人の場合は代表者）の本人確認書類の写し	マイナンバーカード（表のみ）、運転免許証、パスポート、健康保険証等の写しなど <b>【追加説明p17】</b>
(2) 振込口座（法人の場合は法人口座）を確認できる書類	通帳（以下の点が確認できるページ）の写し <b>【追加説明p18】</b> 口座種別（普通・当座等）／口座名義人／店番号、口座番号／金融機関名、支店名

**「施設ID」で施設とテナント双方の情報が紐づけされますので、申請手続きの簡素化、負担軽減になります。**

## 申請者（法人の場合は代表者）の本人確認書類の写し

- なりすましによる不正な申請を防止するため、氏名及び生年月日が確認できる公的証明書類の写しを提出してください。  
有効期限内のものに限ります。
- 法人の場合は、代表者の本人確認書類の写しを提出してください。  
※ただし、当該施設の業務上の取引等に利用する法人口座を開設されていて、口座名義人が法人代表者以外の一定の責任者（ex.関西支社長など）である場合は、その名義人の方の本人確認書類の写しを提出してください。

### 【例】

- ・マイナンバーカード（表面/マイナンバーは必ず塗りつぶしてください。）
- ・写真がある住民基本台帳カード（表面）
- ・運転免許証（表・裏両方/日本国発行限定）
- ・運転免許経歴証明書
- ・パスポート（顔写真記載ページ及び所持人記入欄/日本国発行限定/2020年2月4日以降発行の所持人記入欄のないものは無効）
- ・各種健康保険証（表・裏両方/現住所地の記載あるもの限定/記号・番号・保険者番号は該当箇所を必ず塗りつぶしてください。）
- ・特別永住者証明書・在留カード（表・裏両方）
- ・外国人登録証明書（表・裏両方/在留資格が特別永住者のもの限定）

## 振込口座（法人の場合は法人口座）を確認できる書類

- 入力いただいた金融機関の振込口座と同じものを提出してください。
- 振込先の口座名義は、申請者本人の名義（法人の場合は当該法人名義）に限ります。また、日本国内の口座に限ります。

※法人名義の口座がない場合は、個人名義の口座で法人として取引していることを確認できる通帳のページの写しを添付してください。

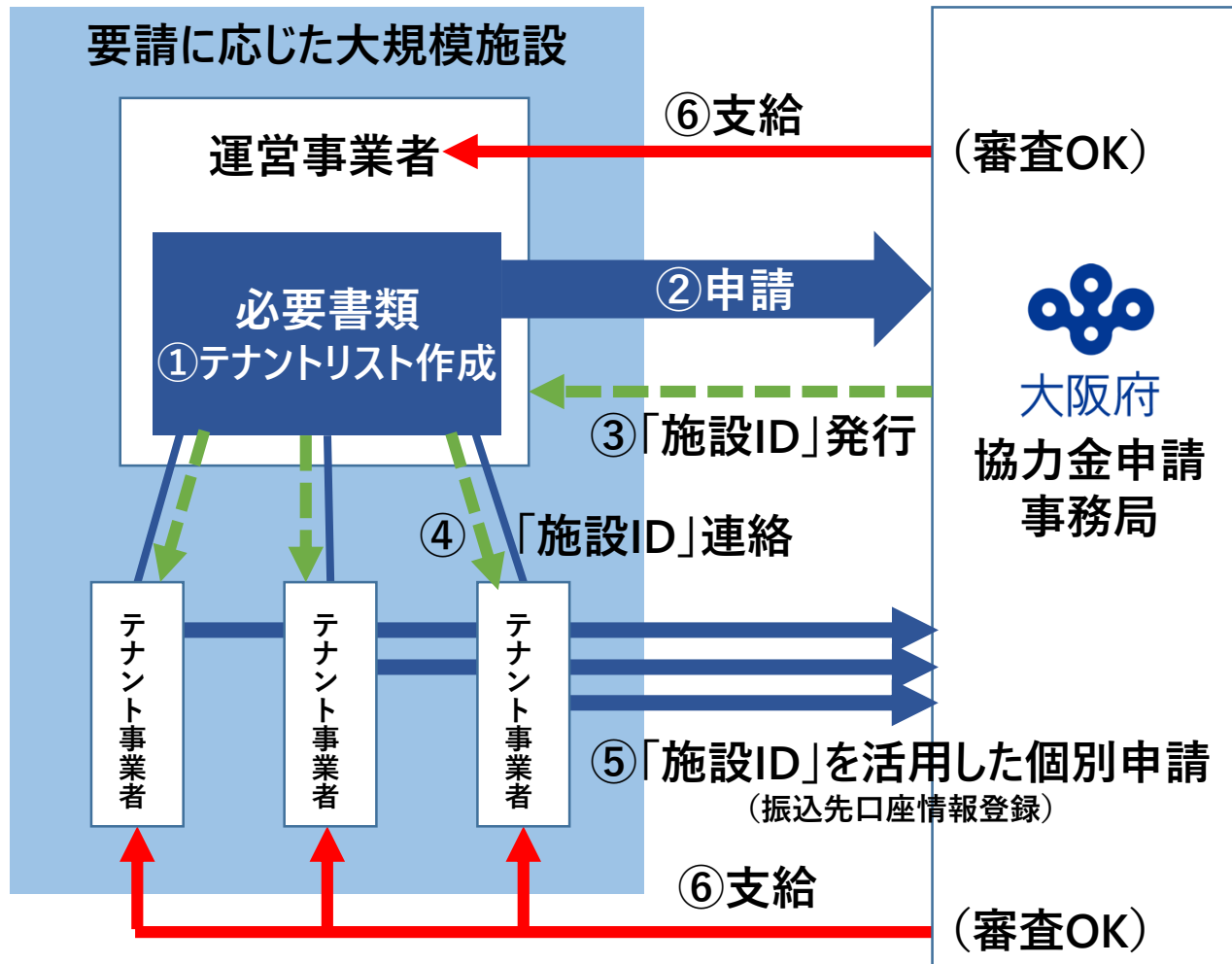
- 通帳がある場合は1ページ目の見開き部分、通帳がない場合（\*）は振込先口座を確認できるもの

\*例：

- ・当座預金は「支店名・口座・名義人」が確認できる書類  
（当座勘定照合表、残高証明書、金融機関が発行する口座証明書）
- ・ネットバンキング等は振込先口座を確認できる各金融機関のホームページ画面

# 申請手続き（イメージ）

## Ⅱ. テナント事業者等が自ら振込口座情報を申請される場合



### Ⅲ. テナント事業者等が自ら全ての情報を申請される場合

・本協力金の申請に当たっては、大規模施設運営事業者から必要な情報を得てください。

必要書類	説明・具体例
(1) 出店している大規模施設の業務実態（施設種別）が確認できる資料	施設の公式ホームページのURL 上記URLがない場合は、写真（外観・内観、業務実態がわかるもの）など
(2) 大規模施設の「建築物の床面積」が確認できる資料	【自己所有物件】建物の登記事項証明書(登記簿謄本) 【賃借物件】建物賃貸借契約書 <b>【追加説明p21】</b>
(3) 大規模施設が休業又は無観客開催していたことが確認できる資料	ホームページでのお知らせ、施設での掲示文書など
(4) 店舗を休業していたことが確認できる資料	ホームページでのお知らせ、施設や店舗での掲示文書など ※（3）で確認できる場合は不要です
(5) 大規模施設内の店舗であることが確認できる資料	大規模施設との賃貸借契約書や売買契約書など
(6) 休業面積が確認できる資料	店舗平面図のほか、面積算定に用いた図面など ※休業面積が200㎡未満の場合は不要です
(7) 申請者（法人の場合は代表者）の本人確認書類の写し	マイナンバーカード（表のみ）、運転免許証、パスポート、健康保険証等の写しなど <b>【追加説明p17】</b>
(8) 振込口座（法人の場合は法人口座）を確認できる書類	通帳（以下の点を確認できるページ）の写し <b>【追加説明p18】</b> 口座種別（普通・当座等）／口座名義人／店番号、 口座番号／金融機関名、支店名

## 大規模施設の「建築物の床面積」が確認できる資料

- 建物の登記事項証明書(登記簿謄本)や建物賃貸借契約書がない場合は、固定資産税評価証明書などの納税関係書類の写し、又は設計図面でも構いません。
- 本協力金の対象となる「建築物の床面積が1,000m<sup>2</sup>を超える施設」であることが確認できる資料を提出してください。

## 申請期間

**令和3年6月17日（木）から7月30日（金）まで**

※テナント事業者等が自ら振込口座情報を申請される場合（6月30日追加）

- ・大規模施設の運営事業者が、テナントリストを申請期限までに提出する必要があります。  
大規模施設の運営事業者は、大阪府大規模施設等協力金申請事務局から施設IDの通知を受けた後、テナント事業者等に対して、速やかに施設IDをご連絡ください。
- ・テナント事業者等は、大規模施設の運営事業者から施設IDの連絡を受けてから2週間を目安に申請をお願いします。

## 申請方法

**大阪府ホームページの申請用ウェブサイトから申請してください。**

※スマートフォンからの申請も可能です。

■大阪府ホームページ「大阪府大規模施設等協力金について」

[https://www.pref.osaka.lg.jp/energy/kyouryokukin\\_daikibo/index.html](https://www.pref.osaka.lg.jp/energy/kyouryokukin_daikibo/index.html)



## 5. その他

1. 審査の結果、協力金を支給する決定をした時は、「大阪府大規模施設等協力金申請事務局」より申請いただいた申請者の金融機関口座への振り込みをもって支給決定の通知とします。また、本協力金を支給しない旨の決定をした時は、オンライン申請の方にはシステムにより通知します。
2. 支給決定を行った後、大阪府の調査等により、申請内容に支給要件に該当しない事実や不正等が発覚した時は、本協力金の支給決定を取り消します。この場合、申請者は、支給された協力金を全額返還するとともに違約金を支払っていただきます。なお、返還に要する費用は、申請者の負担とします。
3. 申請後かつ支給前に支給要件を満たしていないことが判明するなど、申請者自らの意思により申請を取り下げの場合や、支給後に支給要件を満たしていなかったことが判明した場合は、その旨を届け出てください。届出をされる方は、大阪府時短・大規模施設等協力金コールセンターまでご連絡ください。
4. 本協力金の支給事務の円滑・確実な実行を図るため、必要に応じて、大阪府は、施設の活動状況に関する調査を行うほか、報告又は是正のための措置を求めることがあります。その場合、申請者はこれに応じる必要があります。また、申請内容に疑義があった場合は、大阪府は申請施設の関係者に対して、申請内容について調査することがあります。

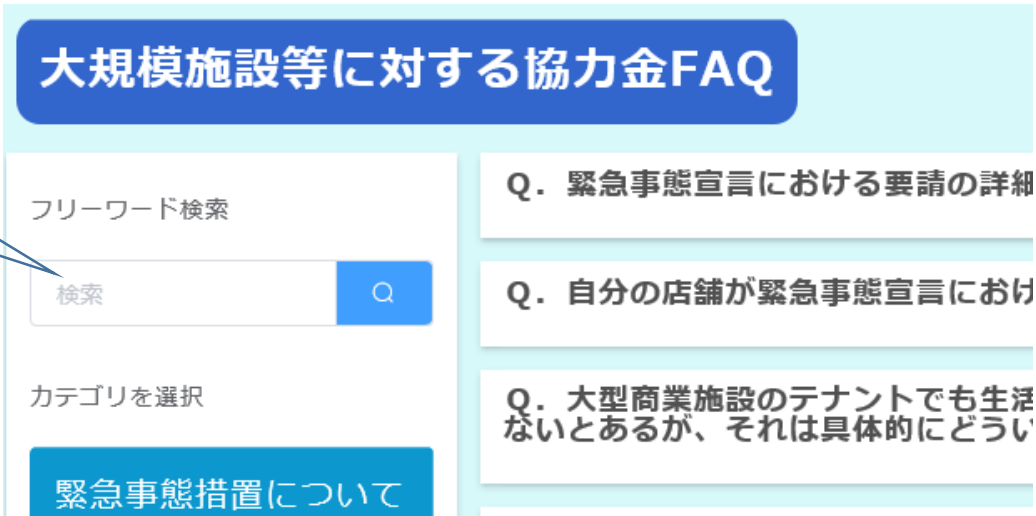
5. 支給又は不支給に関する情報若しくは申請書類に記載された情報について、税務情報として使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合にも、税務情報として提供することがあります。
6. 支給又は不支給に関する情報若しくは申請書類に記載された情報について、大阪府の他の協力金等の事業（協力金、支援金その他申請者の事業継続に資するものに限る。）における審査、支給等の事務のために使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合、当該行政機関の実施する同趣旨の協力金等における審査・支給等の事務のために提供することがあります。
7. 申請書類に記載された情報を、大阪府暴力団排除条例第24条に基づき、大阪府警察本部に提供することがあります。
8. 個人情報の取扱いに関して、本協力金の審査・支給に関する事務に限り、事務の一部を委託する事業者提供することがあります。
9. 申請内容に関する振込口座の記入間違い等、軽微な誤りについては、大阪府（事務を委託する事業者を含む）が補正をすることがあります。
10. 申請内容に不備があった場合、支給の時期が遅くなります。また、大阪府が指定する期限までに不備が解消されなかったときは、当該申請は取り下げられたものとみなします。

11. 支給決定を行った後、申請内容の不備等による振込不能等があり、申請者の責に帰すべき事由により大阪府が指定する期限までに解消されなかったときは、申請者が協力金の支給を受けることを辞退したものとみなし当該支給決定を取り消します。
12. オンライン申請に入力いただいた情報、提出いただいた申請書類に記載された情報は、本協力金の審査・支給に関する事務に限り使用し、別途同意がない限り、他の目的には使用しません。

## 6. 問い合わせ

- まずは、「大阪府大規模施設等協力金」ホームページのよくあるお問い合わせ（FAQ）をご確認ください。

検索できます。



大規模施設等に対する協力金FAQ

フリーワード検索

検索

カテゴリを選択

緊急事態措置について

Q. 緊急事態宣言における要請の詳細

Q. 自分の店舗が緊急事態宣言におけ

Q. 大型商業施設のテナントでも生活

QRコードからホームページにアクセスしてください。



- コールセンターでもお受けしています。※「大規模施設等協力金について」とお問い合わせください。

### 大阪府時短・大規模施設等協力金コールセンター

・電話番号：06-7166-9987

（電話番号をよくお確かめの上、くれぐれもお間違えのないようお願い申し上げます。）

・開設時間：午前9時から午後6時（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

※6月17日（木）は午後8時まで。6月19日（土）、20日（日）は午前9時から午後6時まで